



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年 2月 9日

会 社 名 株式会社 仙 台 銀 行 URL <http://www.sendaibank.co.jp>
 代 表 者 (役職名) 取締役 頭 取 (氏 名) 三 井 精 一 TEL (022) 225-8241
 問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 企 画 部 長 (氏 名) 芳 賀 隆 之 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 — 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,015	△ 6.8	△ 1,488	△ 227.1	△ 2,024	△ 388.9
22年3月期第3四半期	12,899	△ 6.9	1,170	339.5	700	169.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	△ 267	43	—	—
22年3月期第3四半期	92	55	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第3四半期	810,694	17,215	2.1	2,274	71
22年3月期	796,058	21,003	2.6	2,774	91

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 17,215百万円 22年3月期 21,003百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	50 00	50 00
23年3月期	—	0 00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	50 00	50 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日) (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	15,800	△ 6.1	△ 1,700	—	△ 2,300	—	△ 303	88

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期第3Q	7,591,100 株	22年3月期	7,591,100 株
-----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期第3Q	22,880 株	22年3月期	22,139 株
-----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期第3Q	7,568,604 株	22年3月期第3Q	7,569,682 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	4
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	4
4. 参考資料	5
(1) 損益の状況（個別）	5
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（個別）	6
(3) 自己資本比率（国内基準）	6
(4) 時価のある有価証券の評価差額（個別）	7
(5) デリバティブ取引（個別）	8
(6) 預金等、預かり資産、貸出金の残高（個別）	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したことなどから、前年同期比8億83百万円減少の120億15百万円となりました。

経常費用は、株式市場の低迷等の影響により、保有有価証券の一部について22億円の減損処理を実施したことなどから、前年同期比17億75百万円増加の135億4百万円となりました。

この結果、経常損益は前年同期比26億59百万円減少の14億88百万円の損失、四半期純損益は前年同期比27億24百万円減少の20億24百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は8,106億円、純資産は172億円となりました。

預金等残高は、主力の個人預金や公金預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比207億円増加の7,784億円となりました。

貸出金残高は、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加しましたが、大企業向け貸出や地方公共団体向け貸出が減少したことなどから、前連結会計年度末比251億円減少の4,852億円となりました。

有価証券残高は、地方債や社債の運用が増加したことなどから、前連結会計年度末比187億円増加の2,366億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月10日に、平成23年3月期通期業績予想を公表しておりますが、現時点においてこの予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

[簡便な会計処理]

(貸倒引当金の計上方法)

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金を算定するための予想損失率につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用し算定しております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測等を適用しております。

[四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理]

(税金費用の処理)

税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。⁴

これにより、経常損失は1百万円、税金等調整前四半期純損失は24百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	16,816	19,513
コールローン及び買入手形	53,000	30,000
買入金銭債権	40	31
有価証券	236,621	217,903
貸出金	485,278	510,440
外国為替	220	145
その他資産	4,943	3,200
有形固定資産	12,630	12,794
無形固定資産	332	274
繰延税金資産	3,062	3,509
支払承諾見返	2,060	2,170
貸倒引当金	△ 4,311	△ 3,926
資産の部合計	810,694	796,058
負債の部		
預金	740,546	723,860
譲渡性預金	37,920	33,810
借入金	8,122	10,226
外国為替	0	0
その他負債	2,638	2,465
賞与引当金	-	116
退職給付引当金	99	118
役員退職慰労引当金	-	143
利息返還損失引当金	11	15
睡眠預金払戻損失引当金	54	91
偶発損失引当金	126	139
再評価に係る繰延税金負債	1,896	1,896
支払承諾	2,060	2,170
負債の部合計	793,478	775,055
純資産の部		
資本金	7,485	7,485
資本剰余金	5,875	5,875
利益剰余金	2,674	5,076
自己株式	△ 64	△ 63
株主資本合計	15,970	18,373
その他有価証券評価差額金	△ 1,155	228
土地再評価差額金	2,400	2,400
評価・換算差額等合計	1,245	2,629
純資産の部合計	17,215	21,003
負債及び純資産の部合計	810,694	796,058

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
経常収益	12,899	12,015
資金運用収益	10,382	9,799
(うち貸出金利息)	8,389	7,868
(うち有価証券利息配当金)	1,878	1,870
役務取引等収益	1,581	1,637
その他業務収益	631	385
その他経常収益	303	192
経常費用	11,728	13,504
資金調達費用	1,360	1,043
(うち預金利息)	1,047	678
役務取引等費用	1,017	1,027
その他業務費用	48	2,248
営業経費	7,975	8,171
その他経常費用	1,327	1,013
経常利益又は経常損失 (△)	1,170	△ 1,488
特別利益	54	79
固定資産処分益	15	15
償却債権取立益	38	29
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	—	18
偶発損失引当金戻入益	—	13
その他の特別利益	—	3
特別損失	8	79
固定資産処分損	8	36
減損損失	—	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	1,215	△ 1,488
法人税、住民税及び事業税	515	535
法人税等合計	515	535
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	700	△ 2,024

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 損益の状況（個別）

- ・ 経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したことなどから、前年同期比8億50百万円減少の119億64百万円となりました。
- ・ 銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、役務取引等利益が増加したものの、資金利益が減少したことや、金融派生商品損益（金利仕組みローン）の改善幅が縮小したことなどから、前年同期比7億36百万円減少の13億65百万円となりました。
- ・ 経常損益は、株式市場の低迷等により、保有有価証券の一部について22億円の減損処理を実施したことなどから、前年同期比26億93百万円減少の16億6百万円の損失となりました。
また、四半期純損益は、前年同期比27億93百万円減少の21億45百万円の損失となりました。
- ・ 平成22年11月10日に公表した業績予想の修正はございません。

（単位：百万円）

	平成23年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)		平成22年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	平成23年3月期 通期業績予想
		前年同期比 (A) - (B)		
経常収益	11,964	△ 850	12,814	15,700
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定尻))	7,465 (9,391)	△ 2,629 (△ 548)	10,094 (9,939)	
資金利益	8,730	△ 245	8,975	
役務取引等利益	597	61	536	
その他業務利益	△ 1,862	△ 2,445	583	
（うち国債等債券損益）	△ 1,925	△ 2,080	155	
（うち金融派生商品損益）	63	△ 369	432	
経費（除く臨時処理分）	8,025	188	7,837	
人件費	3,747	172	3,575	
物件費	3,861	43	3,818	
税金	416	△ 28	444	
業務純益（一般貸倒繰入前） (△は業務純損失（一般貸倒繰入前）)	△ 560	△ 2,817	2,257	
コア業務純益	1,365	△ 736	2,101	
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 183	101	△ 284	
業務純益（△は業務純損失）	△ 377	△ 2,918	2,541	
臨時損益	△ 1,229	224	△ 1,453	
② 不良債権処理額	955	△ 97	1,052	
（貸倒償却引当費用①+②）	(772)	(4)	(768)	
株式等関係損益	△ 105	183	△ 288	
その他臨時損益	△ 168	△ 56	△ 112	
経常利益（△は経常損失）	△ 1,606	△ 2,693	1,087	△ 1,800
特別損益	△ 18	△ 48	30	
税引前四半期純利益 (△は税引前四半期純損失)	△ 1,625	△ 2,743	1,118	
税金費用	520	51	469	
四半期（当期）純利益 (△は四半期（当期）純損失)	△ 2,145	△ 2,793	648	△ 2,400

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 「コア業務純益」とは貸出・預金・為替等の銀行本来の業務による利益を表し、一般貸倒引当金の繰入れ、国債等債券の売却損益等を加味しない利益です。

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（個別）

・平成22年12月末の金融再生法ベースの開示債権額（要管理債権以下の合計額）は、平成22年3月末比17億円減少の199億円となりました。また、総与信に占める割合は、平成22年3月末比0.14ポイント低下し4.05%となりました。

	(単位：百万円)		(参考)(単位：百万円)
	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,222	7,764	6,201
危険債権	13,452	12,826	13,357
要管理債権	302	2,878	2,128
小計	19,977	23,469	21,687
正常債権	472,088	477,276	495,640
合計	492,066	500,746	517,328
総与信に占める要管理債権以下の開示債権額の割合	4.05%	4.68%	4.19%

(注) 上記の平成22年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、平成22年12月末を基準日として実施した資産査定結果による債務者区分（※）を前提としております。

※債務者区分との関係

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：（実質破綻先、破綻先債権）

「危険債権」：（破綻懸念先に対する債権）

「要管理債権」：（要注意先に対する債権のうち、元本または利息の支払が3ヵ月以上延滞している債権及び貸出条件を緩和している債権）

(3) 自己資本比率（国内基準）

・平成23年3月末における自己資本比率は、連結が7.7%程度、単体が7.9%程度となる見込みです。

	(参考)	
	平成23年3月末(予想値)	平成22年9月末(実績)
連結自己資本比率	7.7%程度	7.71%
連結Tier1比率	5.0%程度	5.01%
	平成23年3月末(予想値)	平成22年9月末(実績)
単体自己資本比率	7.9%程度	8.00%
単体Tier1比率	5.4%程度	5.51%

(注) 1. 上記の平成23年3月末(予想値)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」（平成20年12月12日公布）に基づき算出しております。

2. 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額（個別）

・平成22年12月末の「その他有価証券」の評価差額は、11億円の評価損となりました。

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	平成22年12月末				平成21年12月末				平成22年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	213,798	△ 1,155	3,344	4,499	185,337	△ 184	3,772	3,956	192,937	228	3,630	3,401
株式	9,435	△ 2,976	101	3,077	9,923	△ 2,192	210	2,402	10,741	△ 1,752	278	2,031
債券	197,762	2,988	3,157	169	166,321	3,352	3,369	17	172,871	3,016	3,067	50
その他	6,601	△ 1,167	84	1,252	9,091	△ 1,344	192	1,536	9,324	△ 1,035	284	1,319

(注) 1. 各四半期末における時価は、それぞれ各四半期末時点における市場価格等に基づいており、「うち益」「うち損」は、「評価差額」の内訳であります。

2. 売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により評価しております。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期貸借対照表価額とするとともに評価差額を当第3四半期累計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

なお、当第3四半期累計期間における減損処理額は、22億76百万円（うち株式1億8百万円、その他の有価証券21億67百万円）であります。

【参考】満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	平成22年12月末				平成21年12月末				平成22年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	22,411	△ 4,144	218	4,363	23,920	△ 3,875	461	4,337	24,540	△ 3,660	456	4,117
子会社・関連会社株式	359	—	—	—	359	—	—	—	359	—	—	—

(5) デリバティブ取引（個別）

①金利関連取引

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

区分	種類	平成22年12月末			平成21年12月末			平成22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

③複合金融商品関連取引

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

区分	種類	平成22年12月末			平成21年12月末			平成22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品 （貸出金）	5,000	4,886	△ 113	5,000	4,826	△ 173	5,000	4,823	△ 176

（注）1. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

2. 時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

3. 組込デリバティブについては、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価益0百万円をその他資産、評価損113百万円をその他負債として四半期貸借対照表に計上しております。

4. 当第3四半期においては、平成22年3月期末からの評価損益差額である63百万円を、四半期損益計算書のその他業務収益に計上しております。

(6) 預金等、預かり資産、貸出金の残高（個別）

- ・平成22年12月末の預金等残高は、公金預金が増加したことなどから、前年同月末比232億円増加の7,786億円となりました。
- ・預かり資産残高は、生命保険が順調に増加したことなどから、前年同月末比48億円増加の423億円となりました。
- ・貸出金残高は、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加したものの、大企業向け貸出が減少したことなどから前年同月末比82億円減少の4,877億円となりました。

①預金等残高（末残）

	(単位：百万円)		(参考)(単位：百万円)
	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年3月末
預金等	778,624	755,410	757,820
うち個人預金	580,998	583,201	578,205
うち法人預金	115,463	116,926	114,549
うち公金預金	80,155	53,387	62,969

(注) 預金等残高＝預金＋譲渡性預金

②預かり資産残高（末残）

	(単位：百万円)		(参考)(単位：百万円)
	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年3月末
預かり資産	42,352	37,545	38,949
うち公共債	22,270	23,140	23,526
うち投資信託	9,854	10,147	10,279
うち生命保険	10,227	4,257	5,144
うち個人年金保険	6,989	3,409	3,892
うち一時払終身保険	3,199	848	1,251

(注) 生命保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮しておりません。

③貸出金残高（末残）

	(単位：百万円)		(参考)(単位：百万円)
	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年3月末
貸出金	487,760	496,049	512,957
うち中小企業等向け貸出	345,974	343,474	343,830
うち中小企業向け貸出	201,073	199,742	198,855
うち消費者ローン	139,820	139,281	140,309
うち住宅ローン	127,143	124,968	126,503
うち地方公共団体向け貸出	93,189	94,939	105,223
中小企業等貸出比率	70.93%	69.24%	67.02%

以上